

# 保育闘争委員会ニュース 公的保育を守り拡充させよう

2011年  
1月6日(木)  
第19号

発行 = 東京自治労連保育闘争委員会 Tel.03-5940-7951 Fax.03-5940-7957 honbu@tokyo-jichiroren.org

## 「新システム」年内まとめ出来ず

12月28日開催された子ども・子育て新システム検討会議作業グループでは、事務局が「子ども園」に対する公費負担率を、現行より1割引き上げた場合4400億円の追加財源が必要となるとの試算を示しました。追加財源を国と地方でどう分担するか提示しておらず、財源は不透明なままとなっています。

12月22日に予定していた基本制度ワーキングチームの会議が流れたことも含め、異論や様々な矛盾も明らかになり、当初計画では12月に議論をまとめ、2011年1月に法案大綱策定の予定でしたが、「まとめ」が未だ発表されない状況となっています。

「新システム」の問題点を一層明らかにし、世論を喚起する取り組みを急ぎ強めることが求められる情勢です。

## 知事会の特区提案を厚労省否定

全国知事会が構造改革特区提案（保育所の面積基準の緩和など保育関連3項目）に対し、厚労省は12月17日に特区に適さないと回答。今後、2月頃までに特区の承認をめぐって提案者である知事会等と構造改革特区推進本部が再度調整することになります。特区提案を認めさせないよう、知事会や都道府県に対する抗議と厚労省、特区推進本部への要請の強化が求められます。（全保連 運動推進ニュースNo.4より）

## 日弁連、保育等で地域主権改革に意見書

日本弁護士連合会は、12月17日、昨秋の臨時国会に提出され、現在衆議院において継続審議となっている「地域主権改革法案」及び今後提出が予定されている関連法案に関わり、保育、教育の分野に重大な影響が及ぶ可能性があるため、保育、教育の保障の観点から、具体的影響を精査し、影響を受ける当事者の意見を十分に聴取したうえ、拙速を避け、国民的議論を踏まえた慎重かつ徹底した審議がなされることを求める意見書をまとめ、12月21日に政府に提出をしています。内容は日弁連ホームページで見ることができます。

## 日本保育協会等が「新システム」反対の運動推進

日本保育協会の中で政治活動を推進し、自民党の友好団体である日本保育推進連盟は、11月25日に自民党本部で学習決起集会——保育を守る全国実行委員会を開催し、「子ども・子育て新システムに反対する決議」を採択しています。その中では、『子ども・子育て新システム』は、市町村の公的責任を有した『児童福祉法24条』の廃止を進めるものであり、導入には断固として反対である」「企業に保育の市場化を求め、さらに保育を商品化させての営利の追求と保育産業化へ進む道を、どう受け入れることは出来ない」としています。

現在、保育を守る全国実行委員会、日本保育推進連盟、日本保育協会の3者連名の首相宛の署名を展開しています。

# 12・18 全国 50 カ所で宣伝・署名活動

東京で新宿駅ほか4区8カ所で宣伝署名活動が展開された12月18日を中心に、北は北海道から南は九州・熊本まで、全国約50カ所で「新システム反対、すべての子どもによりよい保育と幸せを！」と、各地域で一斉に学習、宣伝、パレードなどの取り組みが行われました。

北海道では、札幌、旭川、函館の3地域で雪の中、街頭宣伝署名活動を展開。函館では函館新聞に取り上げられ、また請願の一部が初めて採択されました。

群馬県では、県内13カ所、職員109人、父母43人、子どもたち56人が参加して行われました。高崎駅西口では、あたたかい小春日和のなか、子どもたちが風船を持って、通行する子どもたちに渡し、署名画板がいつとき全部ふさがり、全部の画板で署名している状態になったときもありました。

愛知県では、名古屋市中区白川公園にて、「子ども・子育て新システム」に反対するクリスマス・アピールを行い、子どもサンタから大人サンタ2000人が勢揃いしました。集会後、2000人で栄までパレードしました。

熊本では、市内中心部の辛島公園に保護者、子ども、保育士、保育園長、幼稚園長、幼稚園教諭など200人を超す人たちが集まりました。その後、アーケード街を横断幕を持ち、シュプレヒコールをしながら道行く人達に、風船とチラシを配りながら約1時間パレードしました。そして街頭署名を行い30分で507名の署名を集めました。パレードの様子は、テレビ熊本の夕方のニュースで放映され、熊本日々新聞と毎日新聞で報道されました。

(全保連 運動推進ニュースNo.4号より)

**【傘下の組織や保育関係者に配信・配布してください。配信希望者は氏名と所属、「保育闘争委ニュース希望」と明記し、パソコンよりメールでお申し込みを。内容を圧縮した「携帯メールニュース」も希望者に配信中。職場委員さんなどにも広めてください。携帯からメールでお申し込みを。申し込みアドレスはニュースの冒頭のメールアドレス宛に】**